

天塩町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(20年度末)	A		B	B/A	19年度の人件費率
平成20年度	人 3,669	千円 4,124,739	千円 28,936	千円 657,367	% 15.9	% 18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

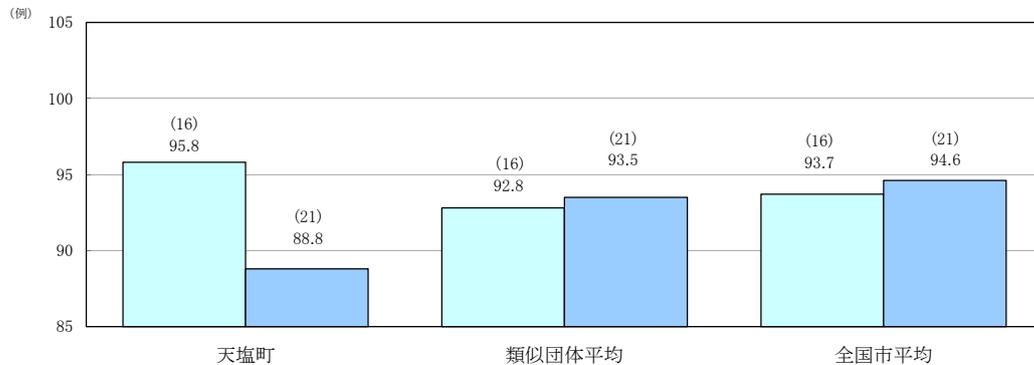
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成20年度	人 77	千円 280,851	千円 27,928	千円 104,403	千円 413,182	千円 5,366	千円 5,826

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成20年1月より給与の削減実施
月額給料：一般職△5%、管理職△8%

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
天塩町	45.0 歳	316,700 円	354,311 円	353,727 円
北海道	44.5 歳	328,477 円	398,318 円	375,971 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.1 歳	318,681 円	357,062 円	349,212 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
天塩町	28.2 歳	193,400 円	250,850 円	233,813 円
うち介護福祉士	28.2 歳	193,400 円	250,850 円	233,813 円
うち	歳	円	円	円
うち	歳	円	円	円
北海道	48.8 歳	319,062 円	354,653 円	350,247 円
国	49.2 歳	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	49.4 歳	283,911 円	305,273 円	300,772 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区分	天塩町	北海道	国	
一般行政職	大学卒	163,500 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	133,000 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	短大卒	145,100 円	—	—
	高校卒	133,000 円	129,592 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

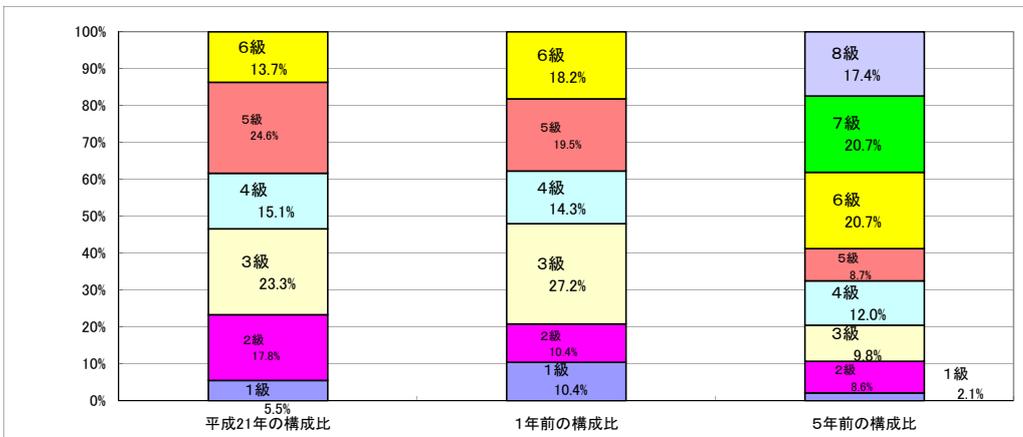
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	247,400 円	312,300 円	302,450 円
	高校卒	213,280 円	265,700 円	311,329 円
技能労務職	短大卒	—	—	—
	高校卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・参事	10 人	13.7 %
5 級	課長補佐・主幹	18 人	24.6 %
4 級	係長・主査	11 人	15.1 %
3 級	係長・主査・主任	17 人	23.3 %
2 級	主事	13 人	17.8 %
1 級	主事・主事補	4 人	5.5 %

(注) 1 天塩町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映

人事評価未実施のため一律昇給としてい

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

天塩町	北海道	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,446 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,788 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分 *上記支給割合を乗じた額から△10%削減後支給	(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績に反映状況（一般行政）

人事評価が未実施であるため一律支給としている。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

天塩町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)			・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 18,973 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)	32,026 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	1,685,558 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	11.2 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の防疫に従事した職員	感染症患者の救護・防疫	日額500円以内
医師研究手当	町立病院に勤務する医師	医学研究	月額150万円を超えない範囲
放射線作業手当	町立病院に勤務する職員	放射線の放射作業	日額230円
夜間看護等手当	町立病院に勤務する職員	勤務の全部が深夜おいて行われる看護等の業務	勤務1回につき6,800円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	5,008 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	64 千円
支給実績（19年度決算）	8,365 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	102 千円

(5) その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額13,000円 扶養親族(配偶者除) 1人につき月額6,500円 1人目(配偶者なし) 月額11,000円 15歳に達する日後最初の4月1日から22歳に到達する日後最初の3月31日までにある子 1人につき月額5,000円加算 	同		11,975 千円	244,377 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家の場合 家賃23,000円未満は12,000円を控除した額23,000円を超える場合は超えた額の1/2の額(16,000円を限度)に11,000円を加えた額 自宅の場合 月額5,000円 	異	自宅の新築・購入後5年に限り月額2,500円	2,706 千円	77,325 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用の場合 運賃等相当額 月額55,000円以内 自家用車等利用の場合 使用距離により月額2,000円～24,500円(2km以上) 	同		379 千円	189,250 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 給料月額×支給割合 課長等 10% 課長補佐等 8% 	異	管理または監督の地位にある職員へ俸給表別、職務の級別等の区分	10,449 千円	417,949 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> 宿直手当 月額21,000円以内 日直手当 1回4,200円 	同		483 千円	4,274 円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> 11月から3月までの各月の初日に在職する職員に対し、職員の世帯区分に応じて支給 月額8,800円～23,360円 			6,810	87,311

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区分	給料	月額	等	
			最高額	最低額
給料	町 長	588,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副町長	840,000 円	798,000 円	480,000 円
報酬	議 長	240,000 円	663,000 円	420,000 円
	副議 長	260,000 円	680,000 円	
	議 員	205,000 円	307,000 円	150,000 円
		220,000 円	251,000 円	115,000 円
期末手当	町 長	175,000 円	228,000 円	97,000 円
	副町長	190,000 円		
退職手当	町 長	(20年度支給割合)	4.45 月分	
	副町長	(20年度支給割合)	4.45 月分	
備考	町 長	(算定方式) 減額前給料月額×21.252	(1期の手当額) 17,851,680円	(支給時期) 任期ごと
	副町長	減額前給料月額×13.42	9,125,600円	任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

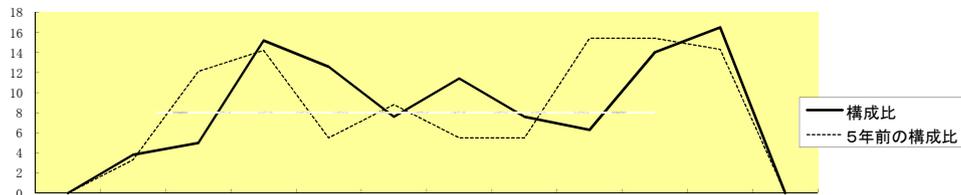
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	機構改革に伴う内部異動による増 △1 職員配置見直しによる減 △2 機構改革に伴う事務体制見直しによる減 1 職員配置見直しによる増 1 公営企業等会計部門下水道からの異動による増 0 1 欠員補充
		総 務	26	28	2	
		税 務	3	2	△1	
		農 水	11	9	△2	
		商 工	3	4	1	
		土 木	5	6	1	
		民 生	13	13	0	
	衛 生	7	8	1		
	計	70	72	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 196.24 人 (類似団体の人口1万人当 161.59 人)	
	教育部門	7	7	0		
消防部門						
小 計	77	79	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 218.04 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 195.63 人)		
公営企業等部門	病院	29	27	△2	退職による減 0 △1 一般行政部門土木への異動による減 △17 指定管理者制度導入等による減	
	水道	4	4	0		
	下水道	2	1	△1		
	その他	22	5	△17		
小 計	57	37	△20			
合 計		134	116	△18	<参考> 人口1万人当たり職員数 334.50 人	
		[189]	[127]	[△62]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



20歳 20歳)23歳 24歳)27歳 28歳)31歳 32歳)35歳 36歳)39歳 40歳)43歳 44歳)47歳 48歳)51歳 52歳)55歳 56歳)59歳 60歳以上

区 分	20歳 未 満	20歳) 23歳	24歳) 27歳	28歳) 31歳	32歳) 35歳	36歳) 39歳	40歳) 43歳	44歳) 47歳	48歳) 51歳	52歳) 55歳	56歳) 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0 人	3 人	4 人	12 人	10 人	6 人	9 人	6 人	5 人	11 人	13 人	0 人	79 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純 減 数	純 減 率
職 員 数	職 員 数		
154 人	128 人	△26 人	△16.9 %

(参考) 天塩町集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	16.9%削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	計	(参考) 数値目標
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一 般 行 政	職員数	82	79	74	70	72	—	64
	増 減		△ 3	△ 5	△ 4	2	△10 (55.6%)	
教 育	職員数	10	10	8	7	7	—	10
	増 減		0	△ 2	△ 1	0	△3 (-%)	
消 防	職員数	0	0	0	0	0	—	0
	増 減		0	0	0	0	(0%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	62	64	61	57	37	—	54
	増 減		2	△ 3	△ 4	△ 20	△25 (312.5%)	
計	職員数	154	153	143	134	116	—	128
	増 減		△ 1	△ 10	△ 9	△ 18	△38 (146.2%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。